
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1280 号 平成 28 年 3 月 22 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 執行体制のあり方に関する検討会議の立谷・座長（相馬市長）が同検討会議における検討結果を森会長へ提出	
◆ 国の会議等の動き	1
◆ 市長の選挙	2
◆ 全国市長会 行事予定	2
◆ 全国都市数	3
◆ 都市施策検索システム登録件数	3

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 執行体制のあり方に関する検討会議の立谷・座長（相馬市長）が同検討会議における検討結果を森会長へ提出

3月17日、「執行体制のあり方に関する検討会議」の立谷・座長（相馬市長）は、同検討会議において検討が行われてきた執行体制のあり方に関する検討結果を森会長に提出した。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/03/280318staisei-houkoku.php

[企画調整室]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪ 3月16日（水） ≫

「産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会 容器包装リサイクルワーキンググループ 中央環境審議会循環型社会部会容器包装の3R推進に関する小委員会 第17回合同会合」が開催され、容器包装リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書（案）等について審議。

本会から高橋・稲城市長が出席し、最終処分場の残容量が逼迫している状況や、容器包装リサイクル制度が市民の間で定着している状況を鑑み、分別収集・選別保管を実施していくことは重要であるとしたうえで、①容器包装リサイクル制度が持続可能となるよう、役割分担及び費用負担の適切な見直しを行うこと、②合理化拠出金のあり方について、インセンティブとしての意義が薄れていることから、配分方法だけでなく、算出方法についても検討すること、③一般廃棄物会計基準の検討に当たっては、簡素化について配慮すること、④リユースびんの更なる利用促進に向け、インセンティブの拡大や啓発が必要であり、また、分別収集・再商品化に資するよう容器の規格統一化についても検討すること、⑤これまでの議論の中で指摘されてきた課題については、別途検討の場を設けることも含め、継続して検討を行うこと等の発言を行った。

[社会文教部]

《 3月24日（木） 16：00 》

「第94回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、国保改革の施行に向けた検討状況、医療費適正化基本方針の見直し、短時間労働者の適用拡大（公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案の報告）、「療養病床の在り方等に関する検討会」の報告等について審議。本会から横尾・多久市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日） （市名） （市長名） （ふりがな） （期数）
3月20日 宮崎県日向市 十屋 幸平 とやこうへい 1期（新任3月31日）
注）新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 3月22日～4月15日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（ 会 議 名 ）	（ 場 所 ）	（ 所 管 ）
4月13日	12：00	政 策 推 進 委 員 会	全国都市会館（第3・4会議室）	企画調整室
4月13日	13：10	正 副 会 長 会 議	全国都市会館（正副会長室）	企画調整室
4月13日	13：30	理 事 会	全国都市会館（大ホール）	企画調整室
4月13日	17：00	支部・都道府県市長会事務局長等意見交換会	全国都市会館（第1会議室）	企画調整室

4月14日	10:00	支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議	全国都市会館（大ホール）	企画調整室
4月14日	10:00	人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会	全国都市会館（第1会議室）	企画調整室

[企画調整室]

◆◇◆ **全国都市数** 平成28年3月22日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	45
施行時特例市	39
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ **都市施策検索システム登録件数** 平成28年3月22日現在 ◆◇◆

■登録件数 1024件 うち公開件数 882件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1002件 ○ 防災対策 14件 ○ 特色ある独自の教育施策 12件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 228件 ○ 5万人以上10万人未満 227件
 ○ 10万人以上20万人未満 214件 ○ 20万人以上30万人未満 71件
 ○ 30万人以上50万人未満 239件 ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
